

研究ノート：「主婦化」問題を概観する

松本妃奈子

はじめに

近代家族とは、家族愛の絆で結ばれ、プライバシーを重んじ、夫が稼ぎ手で妻は主婦と性別分業し、子どもに対する強い愛情と教育関心を注ぐような家族（落合 1990）である。近代家族の特徴を岩上（2003）は、①生産からの分離（消費の単位としての家族）、②ジェンダーによる固定的な役割分担（「夫は仕事、妻は家庭」といったイデオロギーの普及）、③夫婦・親子の愛情の強調（情緒性の重視）、④子ども中心主義（愛育の対象としての子ども）、⑤家族の集団境界の明確化（核家族化）と述べている。本論では、近代家族化に伴い浸透した性別分業型家族による女性の主婦化の問題について考察したい。

1 性別役割分業型家族の登場

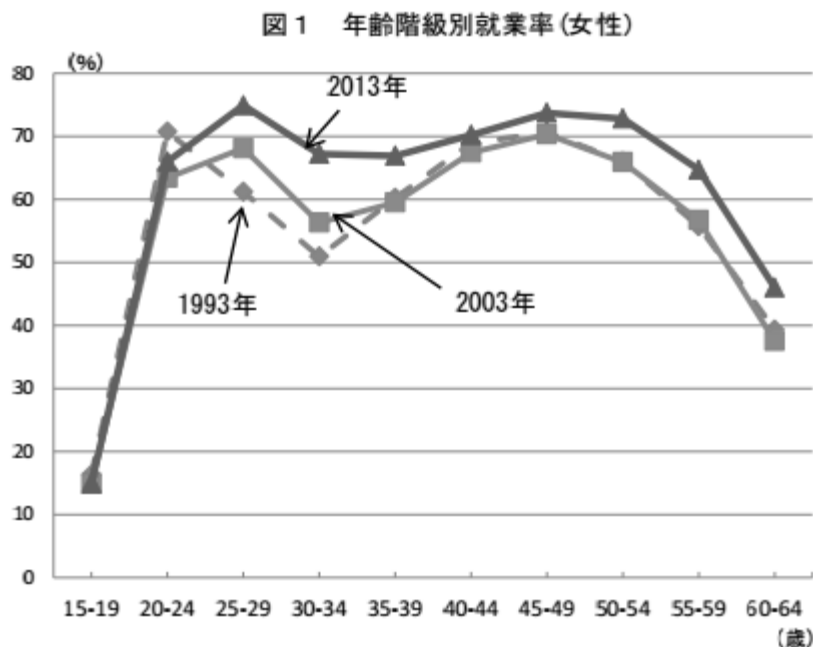
近代家族の特徴をなす性別分業型家族が誕生したのは、大正期である。明治期の民法の改正や共同体の解体により、長男以下の次男は次第に都市に出て、働き手として存在するようになった。T. パーソンズが「家族の社会的機能をスムーズに果たしていくためには性別分業が合理的だ」と言うように、都市に出た次男たちのなした核家族は、その労働力をうまく編成し、夫は仕事をし妻は家事をして働く夫を支えるという形で、性別分業型家族は高度経済成長期の経済の成長とともに人々のあいだでますます普及し、一般家庭の姿へと組み込まれた。このような新たな社会概念と、それに対峙する主体としての「個人」を登場させた近代社会は、それまでの社会の枠組みになかった夫婦中心の小規模単位を「家族」とする夫婦家族性を普及させ、家族の個人主義的な色合いを強めることになった。とはいえ、家族からの生産活動の分離は同時に、それに携わらない女性の社会的地位を相対的に低下させることになった。産業革命以降、男性を主たる経済活動の担い手とする社会システムが成立し、それに対応して理念化された家族内の男性（夫、または父）がもっぱら経済活動を担当し、家族内成員（妻や子）を扶養するという家族内性別分業の形こそ「近代家族」が新たに備えた機能なのである。近代とは、公的領域に男性が関わることを前提とし、「男は外、女は内」、「男が養う、女が養われる」といったジェンダー二分法的社会の仕組みが見事に成立した時代なのである。

2 主婦の誕生

大正期に東京などの大都市に「新中間層」と呼ばれる比較的裕福で、夫だけの収入で生活することが可能なサラリーマン世帯が誕生した。そして「女性は主婦であるべきだ」、「女性は家庭を第一にするべきだ」といった良妻賢母主義が国家的に奨励される中、「子どもの世話は母親がするべきだ」という規範が女性たちにも受容され、家事・育児を専門に担う

専業主婦が誕生した（瀬地山 1996）。

以下の図1は、ある年齢層の女性を100%とし、そのうち何パーセントの女性が働いているかを表す年齢階級別就業率を表すグラフである。



出典：総務省統計局労働力調査

この折れ線グラフはちょうどアルファベットのMのように谷型の曲線を描くことから「M字型曲線」と呼ばれる。多くの女性が未婚の時は働き、結婚をし、妊娠・出産を機にいったん退職し、家庭に入る。そして、子どもが大きくなったらパートタイムなどで再び働きだす。このような女性の働き方がグラフにあるようなM字を作り出す要因である。M字型就労は団塊世代、いわゆる1947年から1949年の間に生まれた女性たちのあいだで顕著に現れていたことで知られる。団塊世代の女性たちが育児期をむかえた時期は1970年代から1980年代前半にあたるが、M字型就労はそのころから定着してきたといえる。このころからしばらくの間、女性は「主婦化」の傾向にあったといえる。しかし、図1の折れ線グラフを見ても分かるとおり、M字の谷の底は年々、徐々になだらかなものになっている。今後、日本女性の年齢階級別就業率を表す折れ線グラフは台形に近づいていくものと考えられている。では、なぜ団塊世代以降、M字型就労が定着したのであろうか。

その理由は、2節でも述べたように産業構造の転換によるものである。1956年から1969年頃に起きた高度経済成長に伴い、日本の産業構造は第1次産業中心から第2次産業および第3次産業中心にシフトし、人々の就業形態も農業や自営業を中心とする働き方から雇用者、すなわちサラリーマンを中心とする働き方へと転換した。それにより、かつては農業にしろ自営業にしろ家族で分担し家族と共に働くというのが、いわゆる普通であった。それに対してサラリーマンの家庭は、夫が外に働きに行き妻はたいてい専業主婦になったので、高度経済成長という大きな社会の変化の中で、サラリーマン家庭の増加に伴って女性は「主婦化」のである。その結果、女性は図1のようなM字型の就労をするようになったのである。ここで留意したいのは落合（1994）も述べているように、「女は主婦だ」と

いう性役割をわたしたちは今、当たり前のように思っているが、ところがそれは間違いであり、日本で女性は高度経済成長期によりやく主婦になったにすぎないという点である。そして、「女性は主婦になるべきだ」や、「女性は家事や育児を最優先にすべきだ」といったような性規範が大衆化したのも、この時期のことにすぎないのである。

3 主婦とはなにか

前節では、女性はいつから主婦になったのかについて述べたが、本節ではそもそも「主婦とはなにか」について検討する必要がある。

国広（2001）は、「主婦とは女性のライフスタイル、社会的地位、役割セット、イメージ化した女性像など多様な内容を表すことばである。学問的な用語ではなく日常のことばであるために、主婦の意味は文脈によって変化する」と述べた上で、著書では「性別役割分業規範に基づく、性役割として家事・育児・介護などの生命再生産活動を無報酬で主に行うことを自明視された女性」として定義づけている。

また、アン・オークレー（1986）は、主婦とは「召使以外の人間で、家庭の任務のほとんどに（もしくはこれらの任務を果たす召使の管理に）責任を持つ人間」あるいは「家事を運営もしくは指揮する女、家庭の女主人、世帯主の妻」であり、

- ① もっぱら女に割り振られる
- ② 経済的な依存
- ③ 労働として認知されていない
- ④ 女にとってそれが主たる役割である

の4点におおよそまとめることができると述べている。

以上より、本稿で扱う主婦とは、家庭内部において家庭生活の管理運営に必要な家事や育児といった無償の再生産労働に従事する既婚女性であるといえる。

そして、米村（2000）は、「主婦化とは皆が「(専業)主婦」でないものから「(専業)主婦」へと変化したということではなくて、結婚後、一定期間無職になるようなライフコースが典型として出現してくることを指している」と指摘している。このような日本女性のライフコースの特徴は、子どもが産まれた後は専業集として育児に専念する者が多数であることである（松田 2014:42）。

4 性別分業型家族の問題

主婦化すなわち、未婚時、多くの女性は働くが、結婚や出産を機に退職し家庭に入り、子どもの手が離れるとまた働き出す（主にパート）というようなM字型就労ライフコースの問題点は次のことが挙げられる。

ひとつ目に、経済依存関係（アン・オークレー 1986）である。男性は賃金労働者に、女性は主婦に（男は仕事、女は家庭）といった性別役割分業の浸透は、近代以前の人びとの暮らしでは一体化していた生産と生活（公的領域と私的領域）を分離した。そして、女

性は家事や育児を一手に担うようになったのである。このような家族では、男性は公的領域と指摘領域の両方に所属するが、女性は子どもなどの依存的存在とともに私的領域に取り残され、孤立を余儀なくされる。ケアの担い手となる女性は、ケアをするために自身も（夫に¹³）まかなってもらわなければならないなどにより「二次的依存」が生じる（牟田 2009）ことにより、夫婦間に経済依存関係が発生する。

ふたつ目に、労働として認知されていない労働（アン・オークレー 1986）である。女性は、家事・育児などの無償労働（アンペイド・ワーク¹⁴）に従事し収入を得ることができない。このことにより、外で働き収入を得る男性と、それを支える女性という役割が固定化し、性役割の横断が困難になる。

三つ目に非継続型社会就労である。第1章でも述べたように、多くの女性は未婚時には働くが結婚や出産を機に退職し、一度家庭に入る。その後、子どもが就学年齢になるなどを機に再び働きだすといった断続的に就労する。日本は年功序列の終身雇用制度が中心であったので、再就職をした女性と継続して就労している男性との賃金の格差が生じること、また再就職で正社員としての職を見つけることが難しく、個々人の望ましいキャリアを実現できないことにも問題がある。

5 男女共同参画社会に関する世論調査

平成 24 年の内閣府による男女共同参画社会に関する世論調査での、家庭生活に関する意識「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」を尋ねた質問の回答（図 2）では、賛成（賛成、どちらかといえば賛成）とするものの割合が 51.8%、反対（反対、どちらかといえば反対）とするものの割合が 45.1%となっている。平成 4 年の調査では賛成（賛成、どちらかといえば賛成）とする割合が 60.1%であったのに対し、20 年間のあいだで 8.3%減少している。これは、平成 24 年調査では賛成の内訳が賛成 12.9%、どちらかといえば賛成 38.7%であるのに対し、平成 4 年調査では賛成 23.0%、どちらかといえば賛成 37.1%であることから、どちらかといえば賛成である回答したものの割合は変わらず賛成したものの割合が減少したことがわかる。また、男女別では、男性が 55.1%が賛成であるのに対し、女性は 48.4%のものが賛成と答えて しか、筆者が 2014 年に千葉大学学生を対象に実施した調査¹⁵では性別役割分業に関する質問に男性は賛成 33.3%、反対 66.6%、女性が賛成 38.5%、反対が 61.5%と上記調査とは異なる結果であった。この相違の要因は、大学生を対象に調査を実施したためだと考えられる。

¹³ 筆者加筆

¹⁴ アンペイド・ワーク

アンペイド・ワークという語は、家事（炊事・洗濯）、育児、介護、買い物、ボランティア活動などその多くが女性が担ってきた無償労働を可視化するために使われる概念である。

（西澤晃彦・渋谷望，2008，『社会学をつかむ』有斐閣：233）

¹⁵ 2013 年度卒業論文「千葉大学生の恋愛観」において千葉大学生の男女 39 名ずつ合計 78 名を対象に実施した調査である。

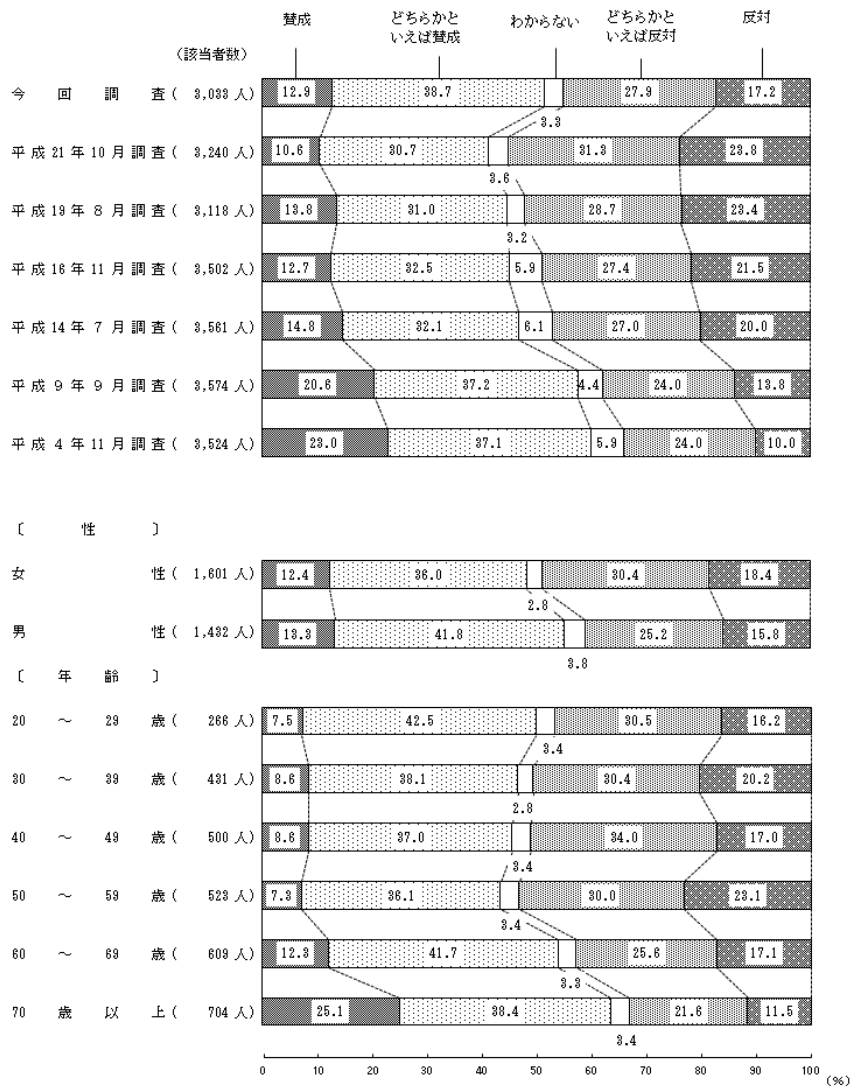


図2 固定的役割分業意識「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

出典：内閣府 男女共同参画社会に関する世論調査（平成24年）

再び、男女共同参画社会に関する世論調査に戻るが、女性が職業をもつことについての考え方を訪ねた項目（図3）では、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」と答えたものが47.5%ともっとも多く、次に「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」の30.8%が続く。平成4年に実施した調査と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」と回答したものが倍以上に増加している。20年のあいだに、女性が結婚や出産を経ても職業を続けることに対する意識の変化がみられる一方で、出産で一時職業をやめその後再就職する方がよいと考える人びとも30%以上いることに注意が必要である。

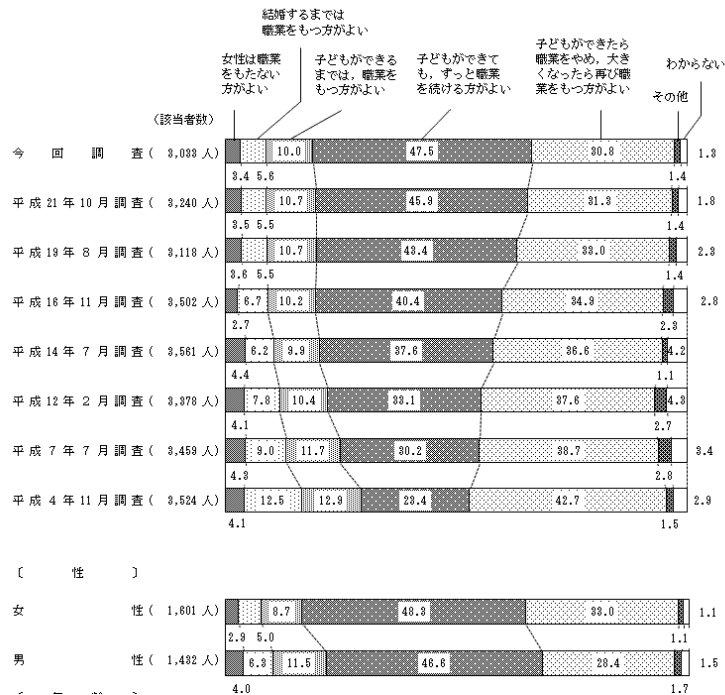


図3 女性が職業をもつことについての考え方
出典：内閣府 男女共同参画社会に関する世論調査

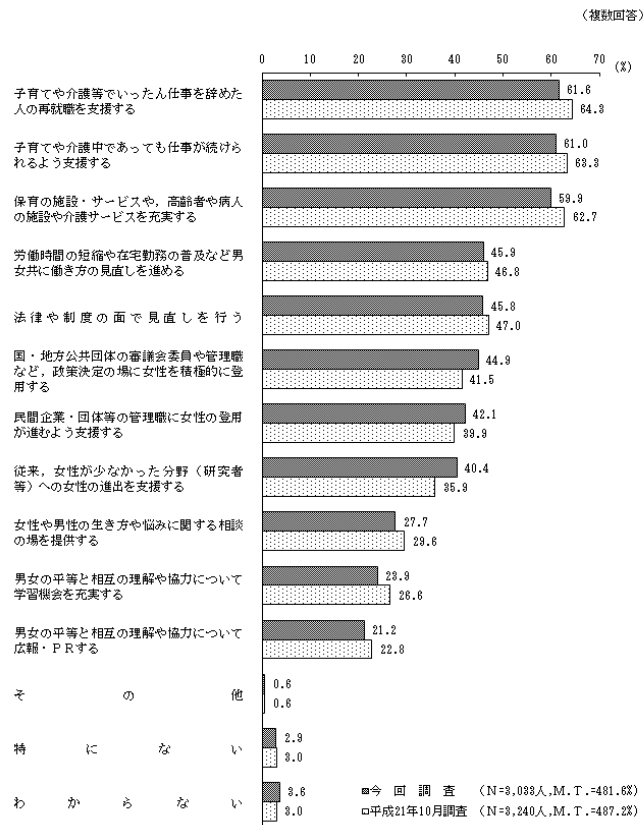


図4 男女共同参画社会に関する行政への要望

出典：内閣府男女共同参画社会に関する世論調査

男女共同参画社会に関する行政への要望を訪ねる項目（複数回答）では、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が最も高く支持されており、ほぼ同数で「子育てや介護中であっても仕事を続けられるように支援する」が支持されている。

6 性別分業型家族の今度

近代家族は高度経済成長期の好景気をもとに夫の収入だけで生活が可能な家族を基礎としていた。しかし現在、日本の経済や雇用は高度経済成長期とは異なる様相を見せており、今後ますます夫だけの収入で家族が生活していくのが困難な時代に突入していく。性別分業型家族は、男性が外での仕事に専念し、女性が家事や育児に専念することで高い効率性を持っていたが、どちらかが病気などで倒れた場合、もう一方が役割を補完することがむずかしくリスクに弱い。

また1960年以降一貫して有配偶女性の就業率は上昇し、女性が専業主婦から兼業主婦へと変化した。女性のM字雇用曲線は年々、M字型からゆるやかな台形へと近づいているが、その内実は多くがいわゆるパート主婦である、このようなパート主婦は家事や育児を一手に引き受けながら仕事もしているケースが多く、有配偶女性の過労問題も懸念もされる。女性の家計への貢献度合が増え、家事や育児の分担も検討され性別分業をこえた夫婦平等の時代へと向かうことが期待される。

前節の調査から明らかなように出産を経ても継続就労を望む女性と、出産で一時退職し育児に専念したのち再就職を望む女性の両方が存在する。男女共同参画社会に関する行政への要望に「子育てや介護等で仕事をやめた人の再就職を支援すること」、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」の両質問項目がほぼ同数支持されるように、どちらかが正しいのではなくどちらの選択もできるような社会を実現する必要がある。また、出産により主婦化する女性について論じたが、今後は出産だけでなく介護による女性の離職もますます増加すると予想される。

伊田（1998）が提案する「シングル単位社会」のように家族も絶対視されるものではなく、個人が選べるライフスタイルのひとつになっていくとみる視覚もあり、今後家族はますます多様化していく。そのためには、どのようなライフスタイルを選ぼうが損をしない社会であるように年金や税制の見直しが急務である。

7 さいごに

本稿では日本における性別分業とそれに伴う主婦化について言及した。しかし、性別分業や主婦化は、産業構造や政策の変化と密接に関係しており的確に捉えることが難しい側面もあり、本稿での研究が十分であったとは言えない。今後は、質的調査、量的調査の両

方を行い更なる分析を進めたい。

[文献]

- アン・オークレイ, 1986, 『主婦の誕生』三省堂.
- 石井クンツ昌子, 2013, 『「育メン」現象の社会学』ミネルヴァ書房.
- 伊田広行, 1998, 『シングル単位の社会論——ジェンダー・フリーな社会へ』世界思想社.
- 岩上真珠, 2003, 『ライフコースとジェンダーで読む家族』有斐閣.
- 大橋照枝, 1993, 『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見えかた・超えかた』有斐閣.
- 国広陽子, 2001, 『主婦とジェンダー』尚学社.
- 瀬地山角, 1996, 『東アジアの家父長制——ジェンダーの比較社会学』勁草書房.
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論——なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか』勁草書房.
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社.
- , 2005, 『迷走する家族——戦後家族モデル形成と解体』有斐閣.
- 千田有紀・中西祐子・青山薫, 2013, 『ジェンダー論をつかむ』有斐閣.
- 西澤晃彦・渋谷望, 2008, 『社会学をつかむ』有斐閣.
- 野々山久也・清水浩昭編, 『家族社会学研究シリーズ5 家族社会学の分析視角——社会的アプローチの応用と課題』
- 原純輔編, 2000, 『日本の階層システム1——近代化と社会階層』東京大学出版会.
- 牟田和恵編, 2009, 『家族を超える社会学——新たな生の基盤を求めて』新曜社.
- 総務省統計局, 2012, 「労働力調査」, (2015/1/30 取得,
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>).
- 内閣府, 2012, 「男女共同参画社会に関する世論調査」, (2015/1/31 取得,
<http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-danjo/zh/z29.html>
<http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-danjo/zh/z14.html>
<http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-danjo/zh/z11.html>).